
第88期報告書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

小池酸素工業株式会社

〒130-0012 東京都墨田区太平三丁目4番8号

電話 (03) 3624-3111

ホームページ <http://www.koikeox.co.jp/>

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、大正7年（1918年）の創業以来「ガスエネルギー」を利用した工作機械のオピニオンリーダーとして、基幹産業発展の一翼を担ってまいりました。その間、他に先駆けて「プラズマ」・「レーザー」を利用した切断機を開発するなど、時代の進歩とともに発展することができましたが、さらに新技術の研究・開発に努め、世界市場において切断・ガス・溶接事業の生産と販売の拠点を持ち、価値ある製・商品の提供を通して、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

当社グループは「CUSTOMER SATISFACTION」を企業活動の基本理念として、今後とも、人と人とのコミュニケーションやネットワークを大切にするとともに、人と技術と環境との調和を図り、より一層社会に貢献していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

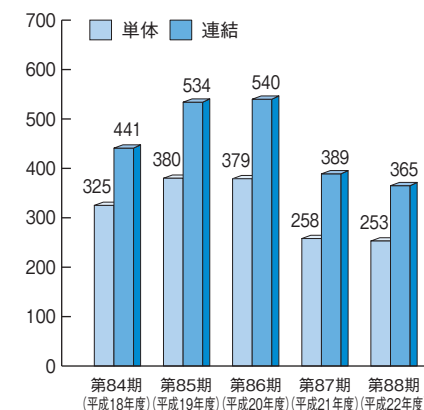
平成23年6月



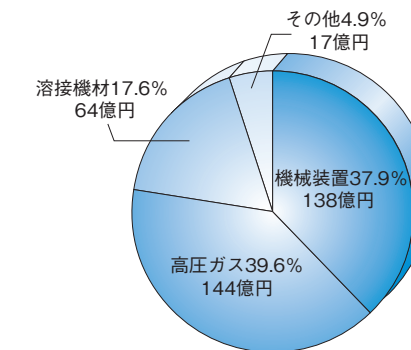
代表取締役社長
小池 哲夫

財務ハイライト

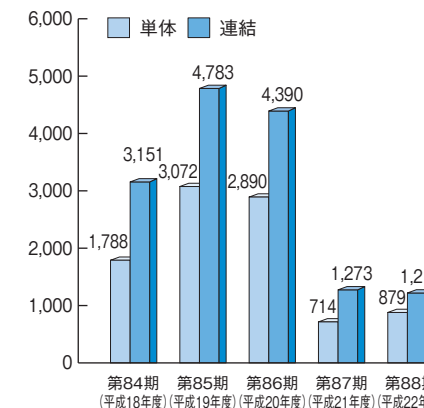
● 売上高 (単位：億円)



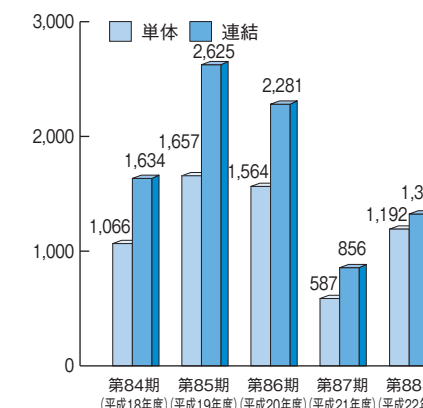
● 連結売上高構成比



● 経常利益 (単位：百万円)



● 当期純利益 (単位：百万円)



事業の概況

1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の拡大や経済対策などの効果により企業収益が改善し、景気持ち直しの傾向が見られたものの、円高基調の継続、雇用情勢や所得環境の低迷、東日本大震災の影響による先行き不透明感から厳しい状況が続いております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においては、一部に生産・輸出の増加が見られましたが、設備投資は低迷しました。

このような環境のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産拠点での分業生産体制の確立、生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、円高による競争力の低下や収益圧迫もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は365億44百万円（前期比6.1%減）、経常利益は12億19百万円（同4.3%減）、当期純利益は13億24百万円（同54.5%増）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

<機械装置部門>

機械装置部門においては、4月に東京で開催された国際ウエルディングショーに、生産管理システムと画像処理によるナビゲーションシステムを組み合わせたプラズマ切断機「INTEGRAPH-Ⅱ」と新型プラズマ電源を搭載した「アルファテック3000」を出展し、次世代の切断機としてお客様から高い評価を頂きました。また、新システムとして環境に配慮した集塵装置と作業者の安全を確保するための安全装置を装備し、ナビゲーションによる画像処理での歩留まり向上を可能にした総合生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」を提案しました。さらに、原子力、航空機事業などの市場に向けて、精密切断を可能にした水による切断機、ウォータージェット切断機「KOIKEJET」を展示、実演しました。

海外においては、中国・タイ・米国・ドイツなどの展示会に、最新鋭の技術製品をはじめ、価格競争力を重視した普及型CNCガス切断機、簡易型のNC切断機「PNC-10」を出展するとともに、海外現地駐在員に対し販売講習会、現地サービス員へのメンテナンス講習会を行い、各国での販売活動を強化しました。

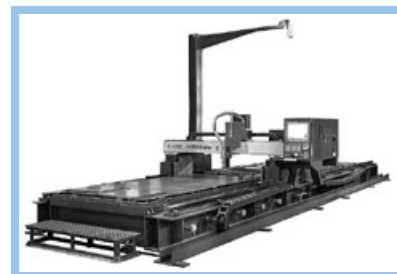
新製品としては、国内造船向け新型形鋼切断ロボットシステムの第1号機を9月に納入し、10月には新型プラズマ電源を搭載した切断機を大手造船所に納入しました。

生産面においては、世界市場を視野に入れた新機能・普及価格製品の開発に向けて、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)、コイケアロンソン(株)など海外子会社と技術交流の活性化を図りました。また、土気新工場（千葉県千葉市）での生産を本格化させ、納期短縮、在庫圧縮と大幅なコストダウンを目指して生産ラインの効率化に取り組みましたが、景気の低迷や円高の進行による受注量の伸び悩みからその効果は限定的なものとなりました。

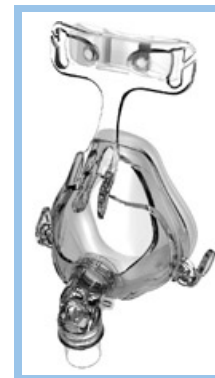
その結果、売上高は138億59百万円、前期比21.5%減となりました。

<高圧ガス部門>

工業用ガスにおいては、主要事業所にガス選任者をおき、共納ユーザーへのシェアアップと新規ユーザーの開拓を中心とした営業活動を行いました。また、ユーザー向け保安講習会や代理店での取扱製品の勉強会



「INTEGRAPH-Ⅱ」



「J-fitマスク」

<溶接機材部門>

溶接機材部門においては、鉄鉱石、石炭の高騰による溶接材料メーカー各社の2回の価格改定に伴い、当社販売先への価格改定を実施するとともに、値上げ前需要にも対応しました。

溶接機器においては、需要の喚起を目的として4月に開催された国際ウエルディングショーに、新型テーブル式スポット溶接機、安全保護具、新型乾式安全器などを出展するとともに、溶接機拡販のため、全国各地でミニ展示会、溶接施工相談会を開催し、溶接機をはじめ取扱製品のPRを図りました。また、6月から9月には「安全」を前面に掲げてアポロセフティーアップキャンペーンパート1を実施し、逆火防止器、溶断・溶接用ホースセットなどの販売につなげることができました。7月、8月のサマーキャンペーンでは、新型マグネット機器、ケミカル商品、研削砥石の同行販売を実施し、成果をあげました。11月には、アタックキャンペーン2010をスタートさせ、溶接機、新型マグネット、新型液晶溶接面、省エネ商品などの取扱製品を同行販売の全国展開により拡販を図りました。12月から3月にはアポロセフティーアップキャンペーンパート2を実施し、さらなる拡販を図りました。

一方、西日本地区のユーザーに対しては、実演車にて訪問し、乾式安全器の普及を目的とした逆火実験を行い、工場内における溶断作業の安全を促すとともに、乾式安全器の拡販を実施しました。同時に、新型バッテリーマグネット、溶断・溶接用ガスホースセット、移動式仮設ヘッダーの販売促進を行いました。

その結果、売上高は64億31百万円、前期比3.6%増となりました。

<その他の部門>

ガス機器においては、新規開発した普及型排ガス処理装置「OCSERD」を設備投資意欲が旺盛な台湾と中国に対して販売促進しました。特に、中国に対しては5月と本年2月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展し、積極的に営業活動を実施しました。また、大型ヘリウム液化機は、大学研究機関に2台納入するとともに、1台受注しました。

その結果、売上高は17億78百万円、前期比60.8%増となりました。

2. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、継続的な円高、雇用情勢や所得環境の低迷、東日本大震災の影響などにより先行き不透明感が強く、引き続き厳しい経営環境が続くと思われま。

このような情勢のもと、当社グループは設備需要が拡大しているアジアおよび新興国を中心とした世界市場に向けた新技術・新製品の日本および既存海外生産拠点での分業生産体制の早期確立、販売体制の一層の強化を図ります。また、夏期の電力供給制限への対応策を実施し、生産・販売体制の確保に取り組みます。

機械装置部門においては、顧客のニーズを的確に捉え、機械装置の安全対策・環境対策に注力して、顧客の拡大に努めてまいります。特に、粉塵が発生せず、環境に優しい「ウォータージェット切断機」については、潜在需要が見込め、受注に注力します。また、市場競争力向上のため、生産部門のコストダウンを推進します。さらに、今後の海外市場拡大の視点から、「インド現地法人設立準備室」を発足させ、インドでの生産・販売会社の設立に取り組むとともに、ブラジルにおいても生産・販売拠点の確立による販売拡大を目指します。

高圧ガス部門においては、ガス選任者を中心として、セパレートガス、アセチレン、「スーパーシールド」の拡販活動のさらなる強化と固体レーザー向けアシストガスの新規顧客獲得に取り組ま。

ガス工場では、原価低減に取り組むとともに、ガスの安定供給と配送の効率化を推進し、容器管理のためのRFタグ導入に向けて準備を進めます。

医療分野においては、「KM-X」、「ジャスミン」などの在宅医療機器レンタルをさらに強化するとともに、「ヨックスディスポ」、「バラーメド」（透明型・高気圧酸素治療装置）などの院内機器の拡販を行います。

溶接機材部門においては、縮小した需要に対応するため、仕入価格の低減を目的とした商品一括購入および物流の合理化を実施します。さらに、円高メリットを生かした海外輸入商品の商材を拡大するとともに、各種展示会の開催および参加を継続し、取扱製商品の品目拡大、省エネ商品の充実、都市ガスおよび水素用安全器などの新製品の販売開始により新規顧客を増加させ、売上の拡大を図ります。

その他の部門においては、排ガス処理装置と感染性医療廃棄物処理装置のシリーズ化を推進するとともに、国内の大学、研究機関からのヘリウム液化機の受注に注力します。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 末 (平成23年3月31日)	前 期 末 (平成22年3月31日)	科 目	当 期 末 (平成23年3月31日)	前 期 末 (平成22年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	27,820	28,152	流 動 負 債	19,938	19,814
現金及び預金	6,371	6,712	支払手形及び買掛金	9,313	8,841
受取手形及び売掛金	13,098	12,540	借入金及び社債	5,280	5,009
たな卸資産	7,202	7,402	リース債務	286	185
繰延税金資産	498	588	未払法人税等	433	127
その他	917	1,212	賞与引当金	358	392
貸倒引当金	△267	△304	役員賞与引当金	55	52
固 定 資 産	20,664	20,702	受注損失引当金	23	—
有形固定資産	16,724	16,351	その他	4,187	5,205
建物及び構築物	4,028	3,722	固 定 負 債	6,225	7,197
機械装置及び運搬具	1,596	1,530	借入金及び社債	1,143	2,543
工具、器具及び備品	528	661	リース債務	507	467
土地	9,448	9,530	繰延税金負債	2,171	1,779
リース資産	730	594	再評価に係る繰延税金負債	1,460	1,448
その他	393	311	退職給付引当金	299	323
無形固定資産	630	651	役員退職慰労引当金	182	157
のれん	212	330	その他	460	476
その他	417	320	負 債 合 計	26,164	27,012
投資その他の資産	3,309	3,700	(純 資 産 の 部)		
投資有価証券	2,171	2,571	株 主 資 本	22,249	21,147
繰延税金資産	91	70	資 本 本 金	4,028	4,028
その他	1,179	1,171	資 本 剰 余 金	2,357	2,357
貸倒引当金	△132	△113	利 益 剰 余 金	16,683	15,579
資 産 合 計	48,485	48,855	自 己 株 式	△819	△818
			その他の包括利益累計額	△1,228	△508
			その他有価証券評価差額金	324	562
			繰延ヘッジ損益	△0	—
			土地再評価差額金	△160	△129
			為替換算調整勘定	△1,393	△941
			少数株主持分	1,300	1,204
			純 資 産 合 計	22,321	21,843
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,485	48,855

●資産合計

主に「たな卸資産」の減少と、前期において未収入金に計上していた法人税等の還付、保有株式の時価の下落による「投資有価証券」の減少により、全体として3億70百万円減少しました。

●負債合計

主に前期において仮受金に計上していた当社所有工場の取用補償金を、当該工場の引渡しにより取崩し、利益計上したこと、「借入金及び社債」の返済・償還などにより、全体として8億48百万円減少しました。

●純資産合計

当期純利益13億24百万円の計上と、保有株式の時価の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少、為替相場の変動による「為替換算調整勘定」の減少などにより、全体として4億78百万円増加しました。この結果、自己資本比率は43.4%となりました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	36,544	38,915
売上原価	26,566	28,620
売上総利益	9,978	10,295
販売費及び一般管理費	8,630	9,100
営業利益	1,347	1,194
営業外収益	275	318
営業外費用	404	238
経常利益	1,219	1,273
特別利益	1,746	557
特別損失	270	235
税金等調整前当期純利益	2,695	1,595
法人税、住民税及び事業税	527	344
法人税等調整額	688	288
少数株主損益調整前当期純利益	1,478	-
少数株主利益	154	106
当期純利益	1,324	856

- 売上高
高圧ガス部門、溶接機材部門における需要回復が見られ、また、その他の部門でも中国、台湾において排ガス処理装置の売れ行きが好調でしたが、円高の進行により機械装置部門における受注量が伸び悩み、前期比6.1%減の365億44百万円となりました。
- 当期純利益
収益改善に向けたコストダウン・経費削減の継続の実施と、当社所有工場の取用による売却益の計上により、前期比54.5%増の13億24百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992	1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	△2,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	35
現金及び現金同等物の増減額	△561	727
現金及び現金同等物期首残高	6,566	5,839
現金及び現金同等物期末残高	6,004	6,566

- キャッシュ・フローの状況
「現金及び現金同等物期末残高」は、主に当社所有工場の取用による売却に伴う移転工場の建設と、「借入金及び社債」の返済・償還により、前期末に比べ5億61百万円減少し、60億4百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	4,028	2,357	15,579	△818	21,147
当期中の変動額					
剰余金の配当			△251		△251
土地再評価差額金の取崩			30		30
当期純利益			1,324		1,324
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	-	△0	1,103	△1	1,102
平成23年3月31日残高	4,028	2,357	16,683	△819	22,249

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	562	-	△129	△941	△508	1,204	21,843
当期中の変動額							
剰余金の配当							△251
土地再評価差額金の取崩							30
当期純利益							1,324
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△237	△0	△30	△451	△720	96	△624
当期中の変動額合計	△237	△0	△30	△451	△720	96	478
平成23年3月31日残高	324	△0	△160	△1,393	△1,228	1,300	22,321

単体財務諸表

貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成23年3月31日)	前 期 末 (平成22年3月31日)	科 目	当 期 末 (平成23年3月31日)	前 期 末 (平成22年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	19,215	19,991	流 動 負 債	15,083	15,347
固 定 資 産	19,468	18,964	固 定 負 債	4,857	5,573
有 形 固 定 資 産	13,736	13,105	負 債 合 計	19,941	20,921
無 形 固 定 資 産	301	187	(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	5,431	5,670	株 主 資 本	18,568	17,598
資 産 合 計	38,684	38,955	資 本 金	4,028	4,028
			資 本 剰 余 金	2,390	2,390
			利 益 剰 余 金	13,137	12,165
			自 己 株 式	△987	△986
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	175	436
			純 資 産 合 計	18,743	18,034
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,684	38,955

損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	25,361	25,826
売 上 原 価	20,101	20,461
売 上 総 利 益	5,260	5,365
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,513	4,831
営 業 利 益	747	533
営 業 外 収 益	416	396
営 業 外 費 用	283	214
経 常 利 益	879	714
特 別 利 益	1,530	519
特 別 損 失	256	217
税 引 前 当 期 純 利 益	2,153	1,017
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	376	202
法 人 税 等 調 整 額	585	228
当 期 純 利 益	1,192	587

株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成22年3月31日残高	4,028	2,390	12,165	△986	17,598
当期中の変動額					
剰余金の配当			△251		△251
土地再評価差額金の取崩			30		30
当期純利益			1,192		1,192
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	－	△0	971	△1	970
平成23年3月31日残高	4,028	2,390	13,137	△987	18,568

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	566	－	△129	436	18,034
当期中の変動額					
剰余金の配当					△251
土地再評価差額金の取崩					30
当期純利益					1,192
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△230	△0	△30	△261	△261
当期中の変動額合計	△230	△0	△30	△261	708
平成23年3月31日残高	335	△0	△160	175	18,743

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 179,100,000株
 (2) 発行済株式の総数 41,880,974株 (自己株式3,348,358株を除く。)
 (3) 株主数 3,646名
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大陽日酸株式会社	2,668	6.37
小池商事株式会社	2,479	5.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,053	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,048	4.89
株式会社千葉銀行	1,993	4.76
小池酸素工業取引先持株会	1,804	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	1,742	4.16
株式会社東京都民銀行	1,526	3.64
小池義夫	1,337	3.19
株式会社常陽銀行	1,130	2.70

- (注) 1. 当社は自己株式3,348,358株を所有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役員 (平成23年6月29日現在)

取締役会長	小池康雄	取締役	久保直樹
代表取締役社長	小池哲夫	取締役	大久保義孝
代表取締役副社長	横田修	取締役	小池正孝
常務取締役	山脇真一	取締役	小池康洋
常務取締役	石田孝道	取締役	森脇慶司
常務取締役	吉田修一	常勤監査役	清水一馬
取締役	今城進	監査役	友國八郎
取締役	岡崎隆	監査役	吉田吉郎
取締役	丸山要一	監査役	松尾武久

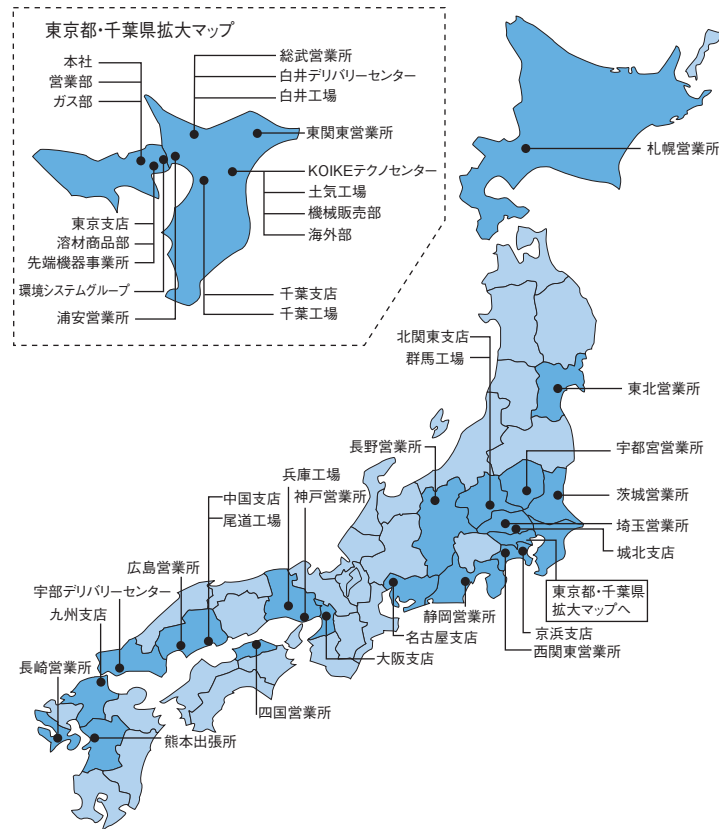
会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号 小池酸素工業株式会社
 (英文名) KOIKE SAN SO KOGYO CO.,LTD.
 創立 大正7年10月15日
 設立 昭和11年12月8日
 資本金 4,028,472,259円
 従業員数 357名 (男性319名、女性38名)
 本店 東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (登記上)
 本社所在地 東京都墨田区太平三丁目4番8号

事業内容

部門	主要製商品名
機械装置	レーザー切断機、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、ウォータージェット切断機、アイトレーサー切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス溶断関連機器、プラズマ切断装置、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、分析装置用ガス供給システム 等
高圧ガス	酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、炭酸、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、溶接用混合ガス、医療機器 等
溶接機材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、緩衝機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等
その他	医療廃棄物プラズマ溶融処理システム、低温機器、極限機器、排ガス処理装置 等

事業所・工場



KSKグループ

国内子会社 株式会社小池メディカル（東京都江戸川区）
株式会社群馬コイケ（群馬県伊勢崎市）
東京酸商株式会社（千葉県白井市）
菅沼産業株式会社（東京都台東区）

海外子会社 コイケアロンソン株式会社（アメリカ・ニューヨーク州）
コイケヨーロッパB.V.（オランダ・ザールダム）
小池酸素（唐山）有限公司（中国・河北省唐山市）
コイケ코리아・エンジニアリング株式会社（韓国・慶尚北道金泉市）
コイケフランス有限会社（フランス・マリー・コデック）
コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社（ドイツ・フリードバーグ）

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
（郵送物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法 電子公告（<http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm>）
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載します。

（お知らせ）

■住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金振込指定等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。